

東北経済産業局 中期政策(2019年度～2021年度)〔全体像〕

新しい未来に向け
持続ある経済成長のために

【現状と将来を踏まえた視点】

- ★地域的、世界的な情勢変化による影響(サプライチェーンや海外市場への影響等)
- ★ビッグデータ、AI等の活用による第四次産業革命の進展(技術革新と価値源泉の変化)
- ★2020年度以降の社会経済状況変化(東日本大震災の復興需要、東京オリ・パラ関連需要の収束等)
- ★他地域以上の人口減少、少子高齢化の進展(過疎化、労働力人口減少等)

ポイント

- ◎長期的なデータの分析
- ◎関係機関との連携強化
- ◎取組の見える化

5つの重点

重点1 東日本大震災からの創造的復興

(1)被災地域の創造的復興と自立に向けた支援

被災地域における事業者の早期復旧支援、商業施設整備、企業立地施策を通じたなりわい再生や交流人口拡大に向けた取組、三陸地域水産食品産業における地域資源の活用、広域連携によるブランド・競争力強化、海外販路拡大等に向けた取組支援。等

(2)福島の復興

風評払拭、原子力災害被災事業者の事業再開・継続に向けた支援。企業立地、商業施設整備、創業、交流人口拡大に対する取組、福島イノベーション・コースト構想の推進に向けた支援。等

重点2 東北地域を牽引する企業・産業の持続的発展

(1)社会構造変化を見据えた強みづくり

第四次産業革命、グローバル化等、社会構造変化に対応した地域産業の競争力強化(IoT、AI、ロボット等活用による生産性向上、技術開発、人材育成等)。次世代ヘルスケア、サイバーセキュリティ対応、加速器関連産業等の変化を市場機会として捉えた新産業の創出。等

(2)重点産業の振興

重点産業分野(自動車、航空機、医療機器、半導体・電子デバイス関連産業)を支える中核企業の発掘・創出と競争力強化。等

(3)地域を牽引する事業の創出・育成

地域未来投資促進法及び各種支援策による、成長ものづくり、農林水産・地域商社等、成長分野で地域経済を牽引する企業の取組支援。成長指向型地域企業、ベンチャーに対する支援。等

(4)国内トップレベルの支援力を目指した関係機関の連携

強化 地域の強みを活かした産学金官ネットワークからの新産業・新事業の創出。知財・標準化戦略を用いた競争力強化、伴走型支援の活用。地域内企業に対する「支援充実度」国内トップレベルのローカルイノベーションエコシステム確立。等

重点3 魅力ある地域づくりと世界に向けた地域のブランド化

(1)魅力的な地域づくり

地域活力、魅力向上を図る商業・サービス機能の維持・拡充に向け、観光・インバウンド需要を喚起する中心市街地の活性化、機能性と利便性を両立する賑わい拠点の創出。等

(2)地域を創る人材の確保

若者、女性、高齢者を含む幅広い求職者とのマッチング、企業の魅力発信、即戦力人材発掘・定着ハンズオン支援。外国人材活用支援。等

(3)地域資源と観光コンテンツによる地域ブランドの確立・魅力発信

地域資源発掘、グローバルに通用する地域ブランドの確立。差別化、高付加価値化に向けたデザイン活用。魅力ある観光コンテンツの創出、情報発信。オール東北観点の支援。等

(4)地域と社会の課題に挑戦する新ビジネスの創出

人口減少、少子高齢化への対応、震災経験を踏まえた地域特有の課題解決やSDGs等に対応した産業育成支援。等

重点4 エネルギーの安定供給、資源循環型社会実現に向けた取組

(1)最適なエネルギーミックス実現とエネルギーの安定供給への取組

エネルギーベストミックスの確実な実現と徹底した省エネへの取組推進。燃料供給強靱化等、エネルギーの安定供給確保と水素社会実現に向けた取組。安全性の確保を大前提に、立地自治体等関係者の理解と協力を得た原子力発電所の再稼働。等

(2)電源地域の活性化

電源地域のニーズに応じた各種支援策による産業振興、地域資源を活用した観光振興等、地域活性化の取組支援。等

(3)環境に配慮した産業・社会づくり

3R等、資源の有効利用に向けた取組推進。環境と調和の取れた事業活動や資源の有効利用に取り組む企業の支援。等

重点5 経営力向上に向けたきめ細やかな対応と事業環境整備

(1)中小企業の生産性向上

社会環境の変化(グローバル化、キャッシュレス化等)に対応し、生産性の向上を図るための情報化、省力化設備等の導入支援。支援機関連携による経営支援、事業環境整備の推進。等

(2)創業支援体制の強化

地域特性を活かした創業支援体制の構築・強化に向けた、市町村、産業支援機関等(商工団体、金融機関等)との更なる連携強化、事業展開への支援。等

(3)中小企業等の事業承継、事業継続に向けた事業環境の整備

中小企業・小規模事業者の円滑な世代交代、安定した事業継続に向けた事業承継、経営革新、事業転換及び事業再生の推進。資金供給円滑化、下請取引適正化、消費税の適正転嫁対策等の取組推進。等

(4)事業インフラ等の適正な管理

生産活動の重要インフラである工業用地・用水等の整備や工業用アルコール等の適正な管理。BCP対応、グローバル化に対応した貿易ルールの徹底、法に基づく立入検査実施。等

(5)商取引の適正化に向けた環境整備

消費者の安全・安心な暮らしを実現するための商取引の適正化、製品の安全確保。電力・ガス小売自由化に対応した市場環境整備。等

全体の取組の基盤

・関係機関との連携、施策展開の総合調整
・効率的な予算執行

・地域経済の調査分析
・顔の見えるネットワークづくり

・地域経済分析システム(RESAS)を活用した施策立案支援
・効果的な施策情報の発信

・行政文書管理、情報公開請求への適切な対応
・行政組織の情報化に係る基盤整備